



平成 20 年 2 月 29 日

NHK—BS波の在り方について

—製作会社からの提言—

ATP(全日本テレビ番組製作社連盟)

副理事長 寺島 高幸

製作会社の概況

- 日本全国の製作会社・・・推定500社、主要300社(？)
- ATP加盟社・・・114社(2008.1現在)1社平均70人、総計8000人
- 放送の主要な担い手・・・全国の製作者が放送(NHK+民放)の80%をカバー
- 多様性の担保・・・放送に志を持ち、制作と経営に腐心する製作者集団が多様なコンテンツの日々の供給に貢献
- 最優先課題・・・コンテンツ立国を支える制作条件の抜本的な基盤整備
- 危機・・・バブル崩壊以降、デジタル化投資等を理由にした制作費の切り下げで経営環境が逼迫、防衛策で労働条件が悪化し、若手の離職から人材不足、放送制作現場の崩壊の兆しも見える

- 前提条件・・・放送事業の在り方、コンテンツ大国への道を探るにしても、制作現場の整備・活性化を考えずに進められることはない
NHK－BS波再編もそうした危機意識からの検討が必要

NHKと民放

- 民放・・・公衆的受容度＋好感度(視聴率の重視)
 - NHK・・・公共的メッセージ(視聴質の重視)
 - 民放・・・ドラマ・バラエティ中心
 - NHK・・・上記以外にニュース・ドキュメンタリー・教養番組など
- * 以上の性格の違いからNHKでは・・・
- 数多くの製作会社が参加しているが、特にドキュメンタリーや教養番組を得意とする集団が多く参加

- 番組に多様性が認められる結果、若手制作者登用のチャンスが多い
金本麻理子(35)「ハイビジョン特集・マニラ市街戦」で芸術選奨新人賞
熊坂 出(32)映画『パーク&ラブホテル』でベルリン国際映画祭最優秀新人賞
熊坂 D もハイビジョン「私が子供だった頃シリーズ」で放送デビュー

地上波とBS波

- 民放BS波・・・視聴率圧力が弱い→制作費が安価→質向上のため製作会社が自ら出資する場合もある
- NHK—BS波・・・BS普及のインセンティブ強い→質的圧力強い→制作費が担保されていた→不祥事により受信料減収→制作費低下
- * NHK—BS波では以下の特徴が見られる
- BS波の誕生・拡充に応じて外に開かれ、NHK と製作会社による《文化融合》とも言える製作体制が実現
BS2「世界わが心の旅」「地球に好奇心」

HV「ハイビジョン特集」HV「アートエンターテインメント・迷宮美術館」

HV「関口知宏の中国鉄道大紀行」などなど

- 地上波の総合編成に比べて、情報系・ドキュメンタリー系が充実
- 外部に門戸が開かれるにつれ、イコールパートナーとしての認知が進み、製作会社への委託番組の契約形態で「著作権の共有」が実現、参加のいっそうのインセンティブとなる

NHK－BS波削減の影響

- 大幅な削減には反対である
- 制作者の立場から見て、放送の多様性が損なわれる恐れを抱く、地上波民放のモノトーンな編成はNHK－BS波があっても、バランスが保たれている
- NHK－BS波削減の跡地利用で、新規制作番組中「テレビショッピング番組」のような商品情報に終始する番組が多くなり、多様で個性的な番組が減少し、

ますますコンテンツの国際的な流通展開が閉ざされる恐れを持つ

- 経営者の立場から見て、新作全体量が減ることで、外部制作委託量も減り、とりわけ民放で展開が困難なドキュメンタリー系プロダクションの経営を圧迫する恐れを持つ
- 人材育成の面から見て、若手の人材育成の場が閉ざされる恐れを感じる
- NHKの門戸開放が進んで、制作事業者・コンテンツ産業にとっての良き状況が、波数削減によりそれが逆行することを恐れる
- 波数が減り、NHKの《買手市場》となる結果、製作会社の権利が相対的に弱まる恐れを持つ

今後の望ましいNHK—BS波の役割

- NHK公共放送はNHK職員だけの閉鎖的空間ではなく、多様なクリエイターたちが参加できる開かれた《広場》であるべき

- その際、参加する製作会社の制作と二次展開がいっそう適性かつ透明な取引形態で実現するよう基盤整備が図られるべき
- 例えば、国際市場に通用するコンテンツの制作費には、放送局のみならず制作ファンドなどの資金が提供され、放送局には放送権だけが譲渡され、製作会社が権利処理を果たしたうえで二次展開権は製作会社に留保されるべき
- 衛星放送の開始から、制作事業者のNHK参加がはじまり、両者の《文化融合》もはたしつつ、多様で豊かなコンテンツが担保されてきた
- この流れのうえで、さらに公共料金である受信料財源は制作事業者のコンテンツ向上のために適正に配分・還元され、国際的な競争に打ち克つコンテンツ産業の育成に貢献すべき
- こうしたシステム上の改善がなされることを前提とするなら、NHK提案のハイビジョン2波体制(*「類型1」・難視対策波を除く)は検討に値するものとする